

内閣府 平成 26 年度多様な主体の連携促進事業調査業務（概要）

受託業者：株式会社 ダイナックス都市環境研究所

【業務の目的】

南海トラフ地震、首都直下地震などの大規模災害が発生した場合には、ボランティア、NPO、NGO、企業など様々な民間団体による被災地での支援活動の展開が想定される。それぞれ得意とする分野を活かした民間の支援活動は、被災地での支援活動において、大きな力の発揮が期待される。

一方で、東日本大震災を超える大規模災害時における地域を超えた連携や団体間の連携には、多くの課題があると考えられる。

そこで、内閣府では、平成 25 年度から大規模災害時の民間支援活動における広域連携や団体間の連携のために必要な環境整備のあり方等の検討と、全国的に取組を推進するために民間団体が主体となったワークショップ、訓練などの実施を行ってきた。

今年度は、大規模災害時における民間団体と国・地方公共団体等との連携のあり方を具体的に検討し、課題解決のための情報整理を進めるとともに、首都直下地震を想定したワークショップの実施を行うことで、全国各地で活用できる取組のモデルを作成することを目的とする。

また、防災ボランティア活動関係者の交流等を通じた意見交換等、ホームページを通じたボランティア関連情報の提供等を行い、HP 等で広く国民に広報することを目的とする。

（1）大規模災害時におけるボランティア活動の広域連携に関する意見交換

大規模災害時における民間団体と国・地方公共団体等との連携のあり方、課題、平時からの取組などについて、関係者で検討する機会を設ける。平成 27 年 3 月までに 5 回程度開催する（1 回あたり 3 時間程度）。

○意見交換 メンバー（予定）

過去の災害ボランティア活動に関して、専門的、総合的な知識を有する実践者、研究者などを対象とする（以下、敬称略、五十音順）。

（実践者）

- ・石井布紀子（災害ボランティア活動支援プロジェクト会議/事務局）
- ・栗田暢之（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） /代表世話人）
特定非営利活動法人レスキューストックヤード /代表理事）
- ・明城徹也（特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム /国内事業部長）

（研究者）

- ・阪本真由美（名古屋大学減災連携研究センター /特任准教授）
- ・菅磨志保（関西大学 社会安全学部 /准教授）
- ・丸谷浩明（東北大学 災害科学国際研究所 /教授）

（企業関係者）

- ・斎藤仁（一般社団法人 日本経済団体連合会 /政治社会本部長）

（オブザーバー）

- ・佐甲学（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター所長）

※そのほか、意見交換の内容に応じて、関係者からの参加、話題提供を行う

内閣府（防災担当）緊急事態対処担当、都道府県防災ボランティア担当部署職員などを想定

○検討内容

意見交換の実施時期と検討内容は以下を予定している。

実施回・時期	検討内容
(第1回) 平成26年10月21日	<ul style="list-style-type: none">平成25年度中間整理（案）のふりかえりおよび平成25年度第2回防災ボランティア活動検討会における意見紹介平成26年度会議の検討事項、スケジュールの説明および意見交換国とボランティアの連携方策について
(第2回) 平成26年11月18日	<ul style="list-style-type: none">国とボランティアの連携方策について国とボランティアの連携の必要性緊急対策本部、現地対策本部等との関わり方具体的な連携のあり方、方策などの検討 等
(第3回) 平成26年12月2日	<ul style="list-style-type: none">地方自治体とボランティアの連携方策について都道府県災害対策本部とボランティア等の関わり、事例の共有具体的な連携の方向性と必要となるしくみや方策などの検討 等
(第4回) 平成27年1月19日	<ul style="list-style-type: none">地方自治体とボランティアの連携方策について省庁担当者、都道府県担当者への情報提供の内容行政と連携する民間組織のあり方
(第5回) 平成27年2月10日	<ul style="list-style-type: none">4回の意見交換の経過確認最終報告（案）の説明、意見交換

(2) 訓練の実施、モデルの作成

首都直下地震において広域かつ甚大な被害が想定されており、かつ大規模災害を想定したボランティア活動の取組が進められている地域を想定し、1地域程度で実施する。訓練実施都県内のボランティア関係者（1地域 50名程度）、訓練実施都県外のボランティア活動関係者（1地域 50名程度）、訓練運営者（1地域 10名程度）の参加を想定している。

○ワーキンググループの設置

訓練の企画を検討するために訓練ワーキンググループを設置する。メンバーは、大規模災害におけるボランティア活動に関する総合的な知識を有する実践者等（10名程度）を想定し、実際の訓練運営者を兼ねる。メンバー候補は以下のとおり（以下、敬称略、五十音順）。訓練実施時までに3回程度開催する（1回あたり3時間程度）。

（類似訓練の企画経験者）

- ・鈴木まり子（特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会 /フェロー）
 - ・永井美佳（社会福祉法人 大阪ボランティア協会 /事務局長）
 - ・間章（高知県 NPO・ボランティアセンター /センター長）
 - ・松山文紀（震災がつなぐ全国ネットワーク /事務局長）
 - ・渡辺日出夫（特定非営利活動法人 ADRA Japan /国内事業(防災・緊急支援)担当マネージャー）
- （実施地域の関係者）
- ・加納佑一（東京ボランティア・市民活動センター）
 - ・福田信章（東京災害ボランティアネットワーク /事務局長）
 - ・佐藤大地（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム /国内事業部国内災害担当）

※その他、内閣府（防災担当）地方・訓練担当の職員も参加する

実施回・時期	検討内容（案）
（第1回） 平成 26 年 9 月 26 日	・ 訓練候補地域の取組状況 ・ 訓練ワーキンググループのスケジュール確認 ・ 昨年度の結果を踏まえて、訓練のねらい、目的の確認
（第2回） 平成 26 年 10 月 23 日	・ 訓練の目的確認、プログラム案の検討 ・ 参加対象者、周知方法などの検討
（第3回） 平成 26 年 11 月 14 日	・ 訓練の運営方法、配布資料の確認 ・ 当日の役割分担、具体的な進め方の検討
（訓練実施） 平成 26 年 12 月 11～12 日	・ 東京都内での実施を想定

(3) 成果とりまとめ

(1) の意見交換で話し合われた内容を踏まえて、大規模災害時における民間団体と国・地方公共団体との連携について、連携の必要性、具体的な連携方策、期待できる効果、平時からの取組事例などをとりまとめる。また、(2) の実施を通じて、訓練の実施方策、手順や他の地域での展開について参考となるポイントをとりまとめる。

とりまとめにあたっては、意見交換メンバー、訓練ワーキンググループメンバーに照会し、助言を得ることとする。とりまとめた内容は、防災ボランティア活動検討会で紹介するほか、各都道府県の防災ボランティア担当部署への情報提供、ウェブサイトに掲載することで、広く周知することとする。

※(1)～(3)のほか、

防災ボランティア活動検討会(平成26年11月11日(本日)、平成27年2月25日を予定)と防災とボランティアのつどいは、国連防災世界会議の期間中(平成27年3月15日)を実施する。

【問い合わせ先】

○内閣府担当

内閣府 政策統括官(防災担当)付 参事官(普及啓発・連携担当)付 杉山・勝又

Tel. 03-3502-6984

○平成26年度多様な主体の連携促進事業調査業務 受託業者

株式会社ダイナックス都市環境研究所 担当:津賀・橋本・鈴木

〒105-0003 東京都港区西新橋2-11-5 TKK 西新橋ビル3F

Tel. 03-3580-8221 Fax. 03-3580-8265 E-mail info@bousai-vol.jp